令和８年11月10日

労　働　力　調　査　（　詳　細　集　計　）

2026年（令和８年）７～９月期平均

結　果　の　概　要

【正規、非正規の職員・従業員】

・役員を除く雇用者5879万人のうち、正規の職員・従業員数は3744万人と、前年同期に比べ22万人の増加。14期連続の増加。非正規の職員・従業員数は2136万人と、26万人の増加。２期連続の増加

・非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についた主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が791万人と、前年同期に比べ30万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が356万人と、１万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が161万人と、７万人の減少

【失業者（失業期間別）】

・失業者数は192万人と、前年同期に比べ４万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「３か月未満」の者は71万人と、９万人の減少、「１年以上」の者は59万人と、11万人の増加

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

・非労働力人口は3886万人と、前年同期に比べ29万人の減少。このうち就業希望者数は206万人と、３万人の減少

・就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は65万人と、前年同期に比べ６万人の減少

【未活用労働】

・就業者6857万人のうち、追加就労希望就業者数は189万人と、前年同期に比べ８万人の減少

・非労働力人口3886万人のうち、潜在労働力人口は32万人と、前年同期に比べ１万人の減少

・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標４（LU４）は5.8%と、前年同期に比べ0.2ポイントの低下

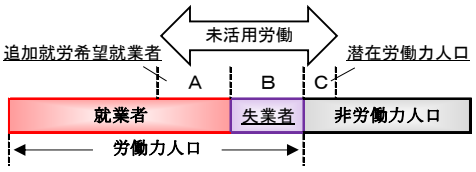
	実数（万人、%）			対前年同期増減（万人、ポイント）		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10935	5282	5653	−17	−7	−10
労働力人口	7049	3803	3247	12	−7	20
就業者	6857	3695	3162	16	−5	21
うち雇用者	6229	3306	2923	46	14	33
うち役員を除く雇用者	5879	3049	2831	47	18	30
正規の職員・従業員	3744	2361	1383	22	5	16
非正規の職員・従業員	2136	688	1448	26	12	14
〔現職の雇用形態についた主な理由別〕						
自分の都合のよい時間に働きたいから	791	237	554	30	7	24
家計の補助・学費等を得たいから	356	85	271	−1	5	−6
家事・育児・介護等と両立しやすいから	239	8	231	6	−2	8
通勤時間が短いから	106	32	74	3	−5	7
専門的な技能等をいかせるから	156	78	79	−13	−4	−9
正規の職員・従業員の仕事がないから	161	89	73	−7	9	−15
その他	278	135	143	13	1	11
失業者	192	107	85	−4	−3	−1
〔失業期間別〕						
３か月未満	71	34	37	−9	−7	−2
３か月以上	120	73	47	8	5	3
３～６か月未満	36	18	18	−4	−4	0
６か月～１年未満	24	14	11	−1	1	−1
１年以上	59	41	18	11	9	3
非労働力人口	3886	1480	2406	−29	1	−30
〔就業希望の有無別〕						
就業希望者	206	69	137	−3	−2	−1
〔非求職理由別〕						
適当な仕事がありそうにない	65	23	41	−6	−4	−3
出産・育児のため	31	0	30	−1	0	−2
介護・看護のため	14	5	10	3	2	1
健康上の理由のため	56	24	32	3	0	3
その他	39	16	23	1	0	1
就業内定者	74	33	40	10	−1	11
就業非希望者	3601	1375	2226	−28	6	−34
〔未活用労働〕						
労働力人口（再掲）	7049	3803	3247	12	−7	20
就業者（再掲）	6857	3695	3162	16	−5	21
うち**追加就労希望就業者**	189	67	122	−8	−2	−6
失業者（再掲）	192	107	85	−4	−3	−1
うち完全失業者	175	102	74	−3	0	−2
非労働力人口（再掲）	3886	1480	2406	−29	1	−30
うち**潜在労働力人口**	32	11	21	−1	−5	4
未活用労働指標１（LU１）（%）	2.7	2.8	2.6	−0.1	−0.1	−0.1
未活用労働指標２（LU２）（%）	5.4	4.6	6.4	−0.2	−0.1	−0.2
未活用労働指標３（LU３）（%）	3.2	3.1	3.2	0.0	−0.2	0.0
未活用労働指標４（LU４）（%）	5.8	4.9	7.0	−0.2	−0.2	−0.1

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf）

追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図Ａ）

失業者：就業しておらず、１か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図Ｂ）
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち１週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図Ｃ）
・１か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが２週間以内に就業できる者（拡張求職者）
・１か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標１（LU１）：失業者÷労働力人口×100
未活用労働指標２（LU２）：（失業者＋追加就労希望就業者）÷労働力人口×100
未活用労働指標３（LU３）：（失業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100
未活用労働指標４（LU４）：（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

Ⅰ－１　正規、非正規の職員・従業員

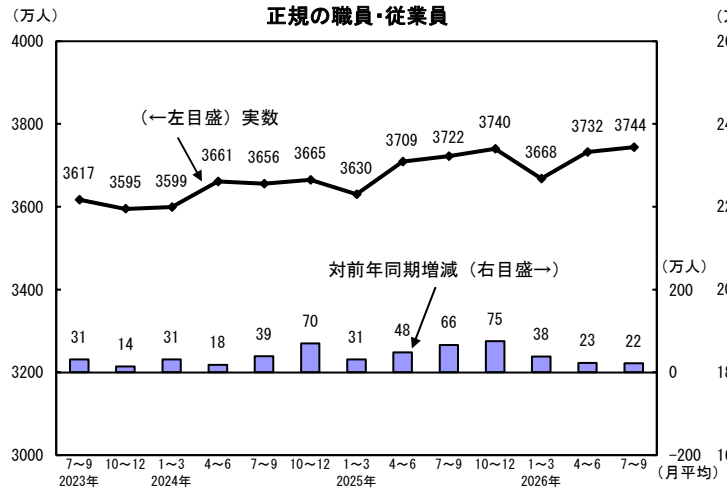
１ 雇用形態

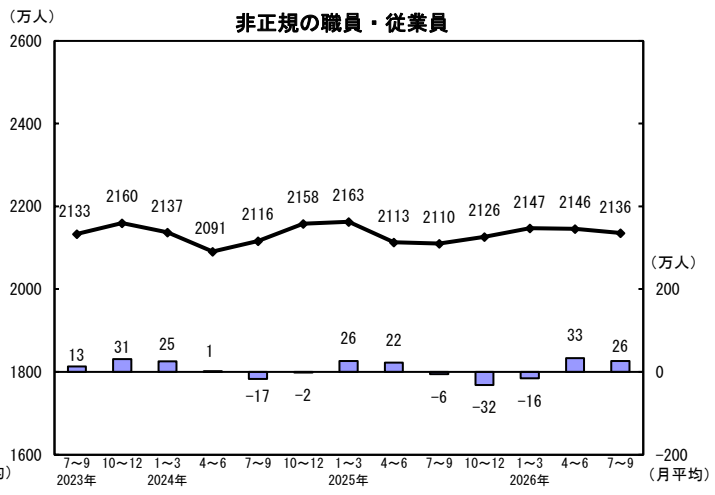
・正規の職員・従業員数は3744万人と、前年同期に比べ22万人の増加。14期連続の増加。
　非正規の職員・従業員数は2136万人と、26万人の増加。２期連続の増加
・非正規の職員・従業員の割合[注)]は36.3％と、前年同期に比べ0.1ポイントの上昇。２期連続の上昇

表１、図１　正規、非正規の職員・従業員数の推移

			2026年７～９月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
				2026年			2025年	
				７～９月	４～６月	１～３月	10～12月	７～９月
男女計	実数（万人）	役員を除く雇用者	5879	47	56	22	42	60
		正規の職員・従業員	3744	22	23	38	75	66
		非正規の職員・従業員	2136	26	33	−16	−32	−6
		パート・アルバイト	1513	13	26	2	−7	−8
		労働者派遣事業所の派遣社員	155	3	4	−5	6	6
		契約社員	278	3	−5	−3	−15	2
		嘱託	105	0	1	−4	−6	1
		その他	84	6	7	−7	−9	−6
	割合（％）	非正規の職員・従業員	36.3	0.1	0.2	−0.4	−0.9	−0.5
男	実数（万人）	役員を除く雇用者	3049	18	19	10	2	12
		正規の職員・従業員	2361	5	−4	12	29	6
		非正規の職員・従業員	688	12	23	−1	−27	7
女	実数（万人）	役員を除く雇用者	2831	30	37	11	40	48
		正規の職員・従業員	1383	16	28	26	46	61
		非正規の職員・従業員	1448	14	10	−14	−5	−13

注）「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。





2 非正規の職員・従業員についた主な理由

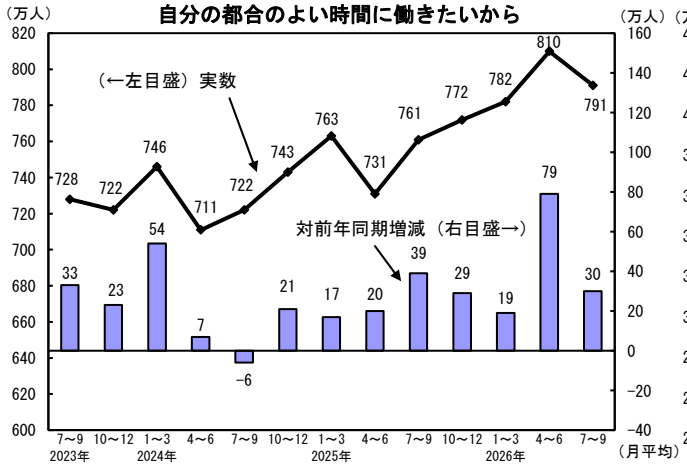
・非正規の職員・従業員2136万人を、現職の雇用形態についた主な理由別にみると、
「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が791万人と、
前年同期に比べ30万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が356万人と、１万人の減少。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が239万人と、６万人の増加。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が161万人と、７万人の減少

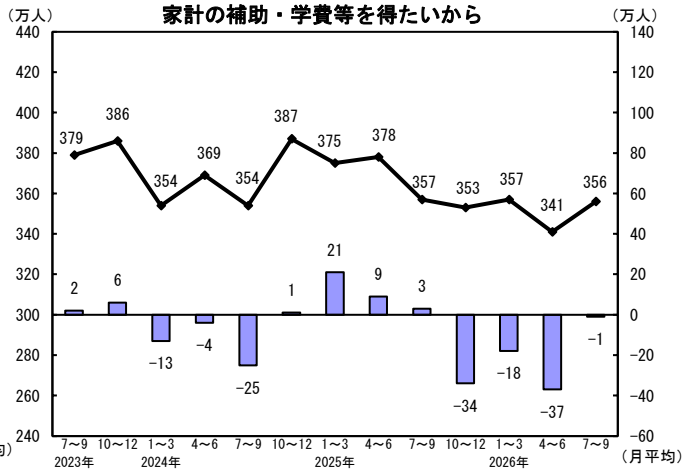
表2、図2 非正規の職員・従業員についた主な理由別の内訳（2026年7～9月期平均）及び推移

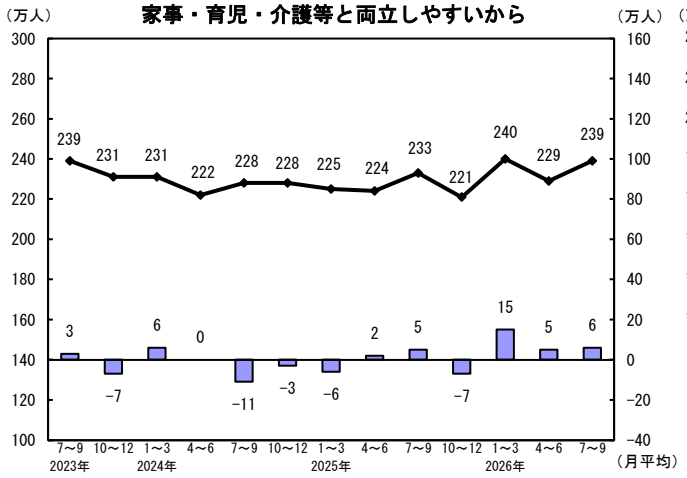
（万人、％）

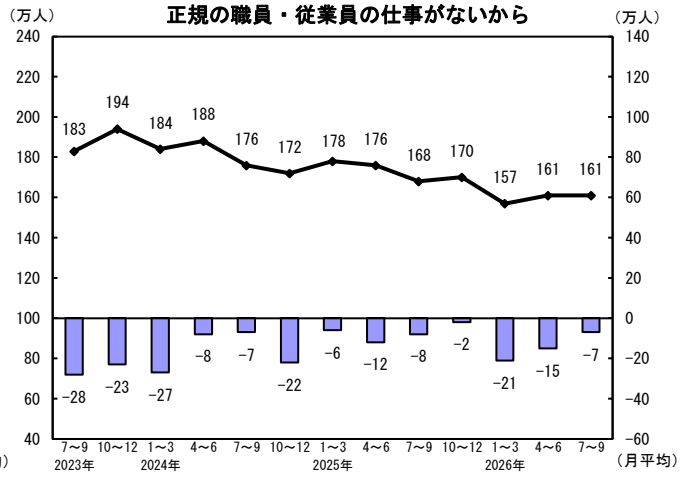
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2136	26	－	688	12	－	1448	14	－
自分の都合のよい時間に働きたいから	791	30	37.9	237	7	35.7	554	24	38.9
家計の補助・学費等を得たいから	356	−1	17.1	85	5	12.8	271	−6	19.0
家事・育児・介護等と両立しやすいから	239	6	11.5	8	−2	1.2	231	8	16.2
通勤時間が短いから	106	3	5.1	32	−5	4.8	74	7	5.2
専門的な技能等をいかせるから	156	−13	7.5	78	−4	11.7	79	−9	5.5
正規の職員・従業員の仕事がないから	161	−7	7.7	89	9	13.4	73	−15	5.1
その他	278	13	13.3	135	1	20.3	143	11	10.0

注）1．非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についた主な理由不詳」を含む。
2．割合は、現職の雇用形態についた主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。





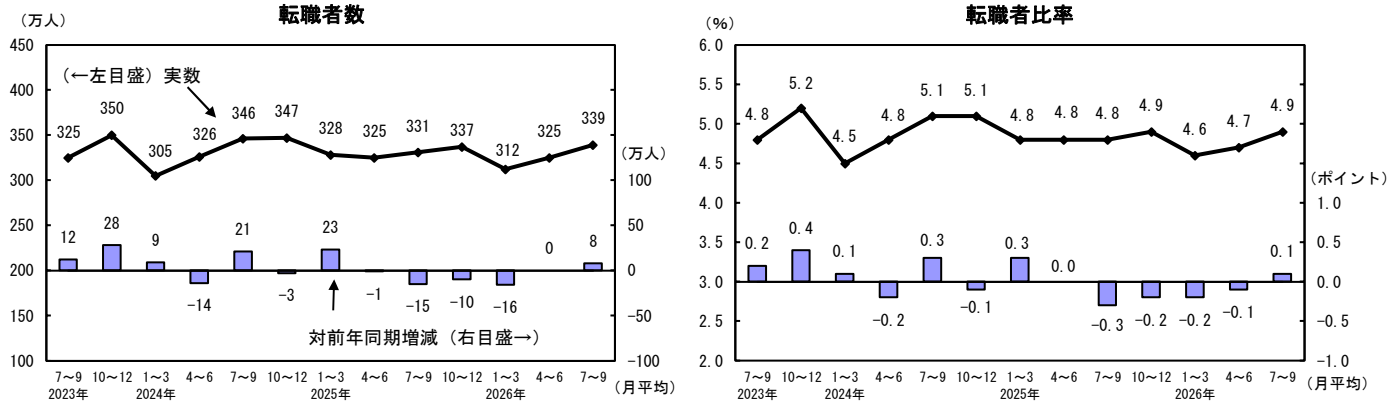




Ⅰ－２　就業異動の状況（転職者）

・就業者6857万人のうち、転職者数は339万人と、前年同期に比べ８万人の増加
・転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.9％と、前年同期に比べ0.1ポイントの上昇

図３　転職者数及び転職者比率の推移



注）「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去１年間に離職を経験した者

Ⅰ－３　失業者

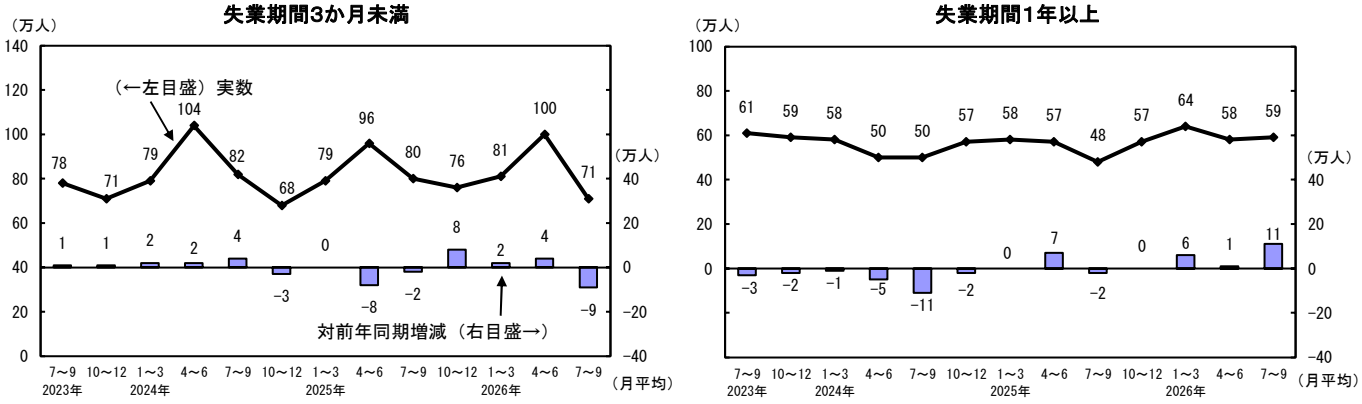
１ 失業期間

・失業者数は192万人と、前年同期に比べ４万人の減少。
これを失業期間別にみると、
「３か月未満」が71万人と、９万人の減少。
「３か月以上」が120万人と、８万人の増加。
このうち「１年以上」は59万人と、11万人の増加

表３、図４　失業期間別失業者数の推移

		2026年７～９月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
			2026年			2025年	
			７～９月	４～６月	１～３月	10～12月	７～９月
実数（万人）	３か月未満	71	−9	4	2	8	−2
	３か月以上	120	8	0	14	3	1
	３～６か月未満	36	−4	2	−2	−3	5
	６か月～１年未満	24	−1	−4	10	5	−1
	１年以上	59	11	1	6	0	−2
割合（%）	３か月未満	37.2	−4.5	1.0	−2.4	2.0	−0.8
	３か月以上	62.8	4.5	−1.0	2.4	−2.0	0.8
	３～６か月未満	18.8	−2.0	0.8	−2.2	−2.6	2.7
	６か月～１年未満	12.6	−0.4	−2.2	4.1	1.9	−0.5
	１年以上	30.9	5.9	−0.1	0.4	−1.9	−0.9

注）割合は、「３か月未満」と「３か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

・失業者192万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が57万人と、前年同期に比べ５万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が８万人と、２万人の減少

表４　仕事につけない理由別失業者数　（万人）

	2026年７～９月	対前年同期増減				
		2026年			2025年	
		７～９月	４～６月	１～３月	10～12月	７～９月
失業者	192	−4	4	15	11	0
賃金・給料が希望とあわない	11	−2	1	2	0	−1
勤務時間・休日などが希望とあわない	25	−2	3	0	0	0
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	21	3	−1	4	4	2
自分の技術や技能が求人要件に満たない	12	1	1	1	5	−3
希望する種類・内容の仕事がない	57	−5	3	4	−4	10
条件にこだわらないが仕事がない	8	−2	−1	4	2	1
その他	57	6	0	2	2	−9

注）失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

・失業者192万人のうち、離職した失業者数は122万人と、前年同期に比べ１万人の増加。
これを前職の離職理由別にみると、
「家事・通学・健康上の理由のため」とした者は24万人と、２万人の増加。
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は22万人と、前年同期と同数。
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は21万人と、１万人の減少

表５　前職の離職理由別離職した失業者数　（万人）

	2026年７～９月	対前年同期増減				
		2026年			2025年	
		７～９月	４～６月	１～３月	10～12月	７～９月
離職した失業者	122	1	−3	12	−3	0
会社倒産・事業所閉鎖のため	6	−1	−2	3	−3	−2
人員整理・勧奨退職のため	6	−2	−2	0	2	2
事業不振や先行き不安のため	6	2	−3	0	−3	−2
定年又は雇用契約の満了のため	22	0	2	1	0	−1
より良い条件の仕事を探すため	21	−1	1	2	−3	−3
結婚・出産・育児のため	1	−1	2	−1	1	−3
介護・看護のため	2	−1	−4	−1	0	−1
家事・通学・健康上の理由のため	24	2	7	1	3	8
その他	30	3	−2	5	1	2

注）「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

・失業者192万人のうち、過去１年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は74万人と、前年同期に比べ４万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は39万人と、１万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は34万人と、１万人の減少

表６　前職の雇用形態別過去１年間に離職した失業者数　（万人）

		2026年７～９月	対前年同期増減				
			2026年			2025年	
			７～９月	４～６月	１～３月	10～12月	７～９月
失業者		192	−4	4	15	11	0
うち　前職あり		175	0	1	12	7	−1
うち　仕事をやめたため求職		122	1	−3	12	−3	0
うち　過去１年間に離職		74	−4	8	2	7	2
うち　役員を除く雇用者		73	−2	6	3	8	2
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	39	−1	4	4	2	0
	非正規の職員・従業員	34	−1	3	−2	6	2
	パート・アルバイト	22	0	4	−6	2	4
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	−1	−1	1	2	1
	契約社員・嘱託	6	0	1	2	2	−2
	その他	0	0	0	1	1	−1

Ⅰ－４　非労働力人口

１ 就業希望の有無

・非労働力人口は3886万人と、前年同期に比べ29万人の減少。
　このうち就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は206万人と、
　３万人の減少。
　就業非希望者数（就業を希望していない者）は3601万人と、28万人の減少。
　このうち「65歳以上」は2590万人と、４万人の増加

表７　就業希望の有無別非労働力人口（2026年７～９月期平均）　（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	3886	−29	−	1480	1	−	2406	−30	−
就業希望者	206	−3	5.3	69	−2	4.7	137	−1	5.7
就業内定者	74	10	1.9	33	−1	2.2	40	11	1.7
就業非希望者	3601	−28	92.8	1375	6	93.1	2226	−34	92.6
うち65歳以上	2590	4	66.7	983	7	66.6	1607	−3	66.9

注）１．非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
　　２．割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表８　年齢階級別就業希望者数（2026年７～９月期平均）　（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	206	−3	−	69	−2	−	137	−1	−
15～24歳	29	−1	14.1	13	−2	19.1	15	0	10.9
25～34歳	31	2	15.0	8	1	11.8	23	0	16.8
35～44歳	37	2	18.0	7	0	10.3	30	2	21.9
45～54歳	30	−5	14.6	6	−2	8.8	24	−3	17.5
55～64歳	36	5	17.5	13	4	19.1	23	0	16.8
65歳以上	43	−5	20.9	21	−4	30.9	22	−1	16.1

注）割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

２ 非求職理由別就業希望者数

・就業希望者206万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
　「適当な仕事がありそうにない」とした者は65万人と、前年同期に比べ６万人の減少。
　「健康上の理由のため」とした者は56万人と、３万人の増加。
　「出産・育児のため」とした者は31万人と、１万人の減少。
　「介護・看護のため」とした者は14万人と、３万人の増加

表９　非求職理由別就業希望者数（2026年７～９月期平均）　（万人）

		就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
実数	男女計	206	65	11	11	24	3	16	31	14	56	39
	男	69	23	3	5	6	1	8	0	5	24	16
	女	137	41	8	6	18	1	8	30	10	32	23
対前年同期増減	男女計	−3	−6	−2	−3	0	−1	1	−1	3	3	1
	男	−2	−4	−1	−4	−1	0	3	0	2	0	0
	女	−1	−3	−1	1	0	−2	−2	−2	1	3	1

Ⅱ　未活用労働

1　未活用労働の状態※にある者（追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口）

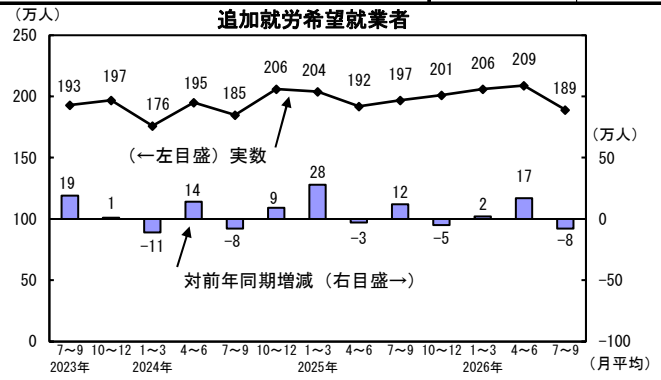
※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

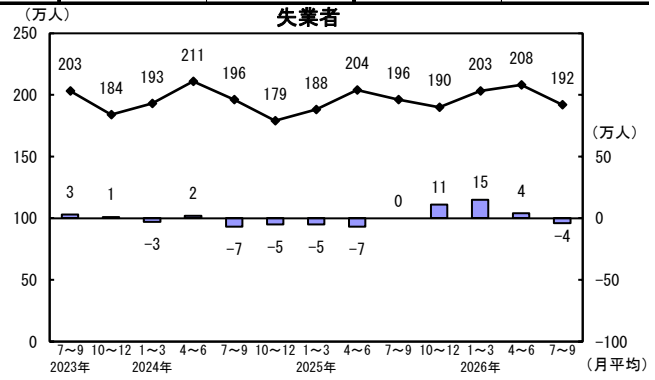
・就業者6857万人のうち、追加就労希望就業者数は189万人と、前年同期に比べ８万人の減少。男性は67万人と、２万人の減少。女性は122万人と、６万人の減少
・失業者数は192万人と、前年同期に比べ４万人の減少
・非労働力人口3886万人のうち、潜在労働力人口は32万人と、前年同期に比べ１万人の減少

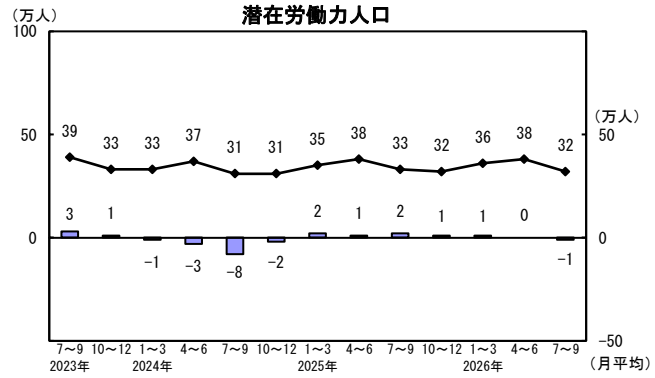
表10、図５　未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2026年７～９月期平均）及び推移

（万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10935	−17	5282	−7	5653	−10
労働力人口	7049	12	3803	−7	3247	20
就業者	6857	16	3695	−5	3162	21
うち　**追加就労希望就業者**	189	−8	67	−2	122	−6
失業者	192	−4	107	−3	85	−1
うち　完全失業者	175	−3	102	0	74	−2
非労働力人口	3886	−29	1480	1	2406	−30
うち　**潜在労働力人口**	32	−1	11	−5	21	4
うち　就業可能非求職者	27	0	11	−4	17	5







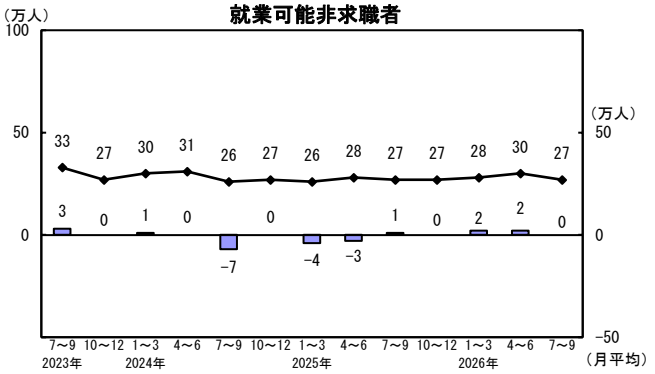


表11　年齢階級別追加就労希望就業者数（2026年７～９月期平均）　（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	189	−8	−	67	−2	−	122	−6	−
15～24歳	34	−1	18.0	16	0	23.9	18	−1	14.9
25～34歳	20	−12	10.6	9	−4	13.4	11	−8	9.1
35～44歳	34	0	18.0	7	−1	10.4	27	1	22.3
45～54歳	43	−2	22.8	6	−3	9.0	36	0	29.8
55～64歳	29	5	15.3	11	4	16.4	18	1	14.9
65歳以上	29	2	15.3	18	2	26.9	11	0	9.1

注）割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標４（LU４）は5.8%と、
前年同期に比べ0.2ポイントの低下。
男性は4.9%と、0.2ポイントの低下。女性は7.0%と、0.1ポイントの低下

図６　未活用労働指標の推移

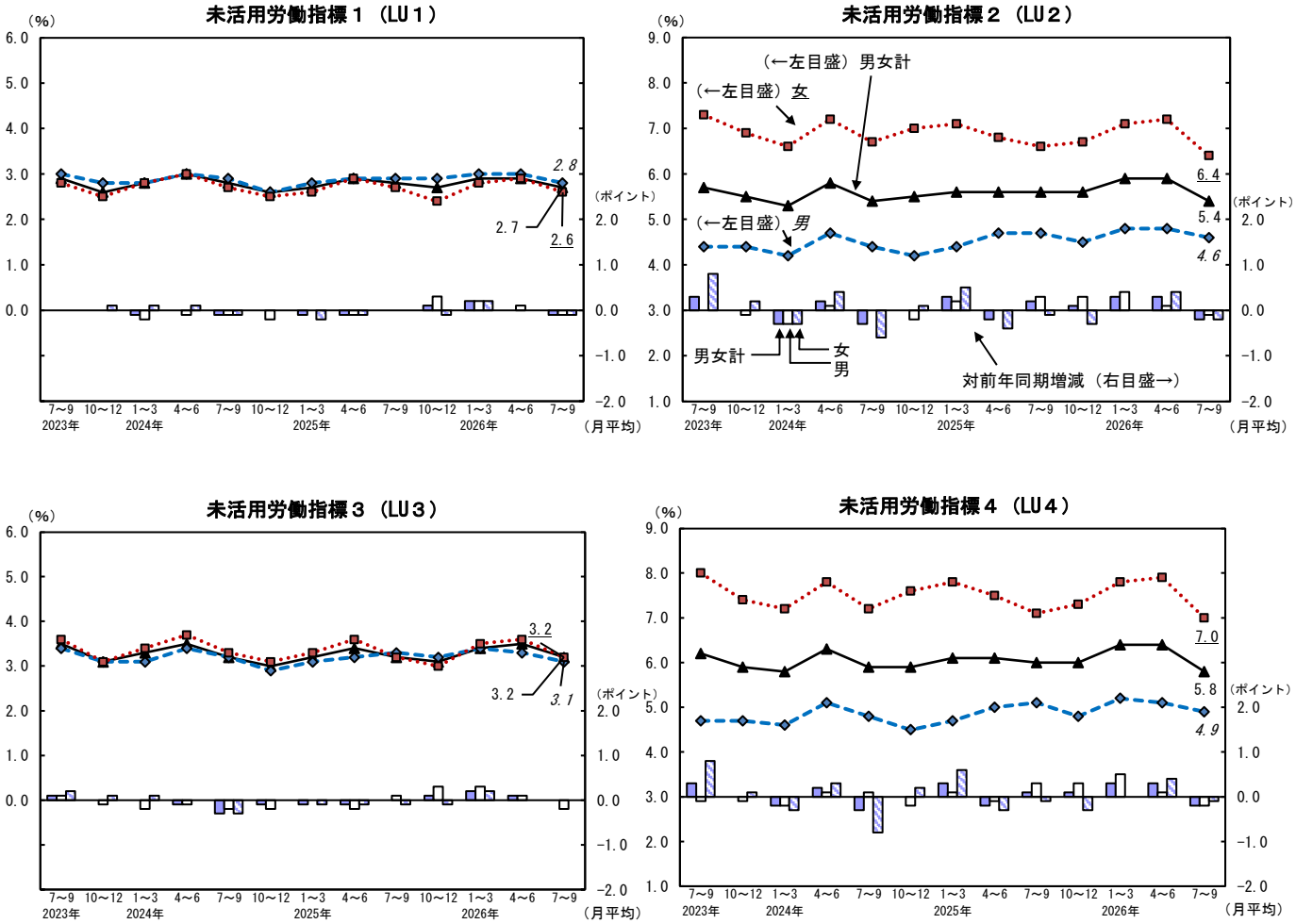


表12　年齢階級別未活用労働指標４（LU４）（2026年７～９月期平均）

（%、ポイント）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	5.8	−0.2	4.9	−0.2	7.0	−0.1
15～24歳	10.8	−0.7	10.8	−0.6	10.7	−0.9
25～34歳	5.3	−1.1	4.8	−0.9	5.8	−1.3
35～44歳	5.4	−0.1	3.8	−0.2	7.2	0.1
45～54歳	5.2	0.0	3.0	−0.2	7.7	0.2
55～64歳	5.2	0.3	4.2	0.3	6.3	0.4
65歳以上	5.9	−0.2	6.7	−0.1	5.2	0.1

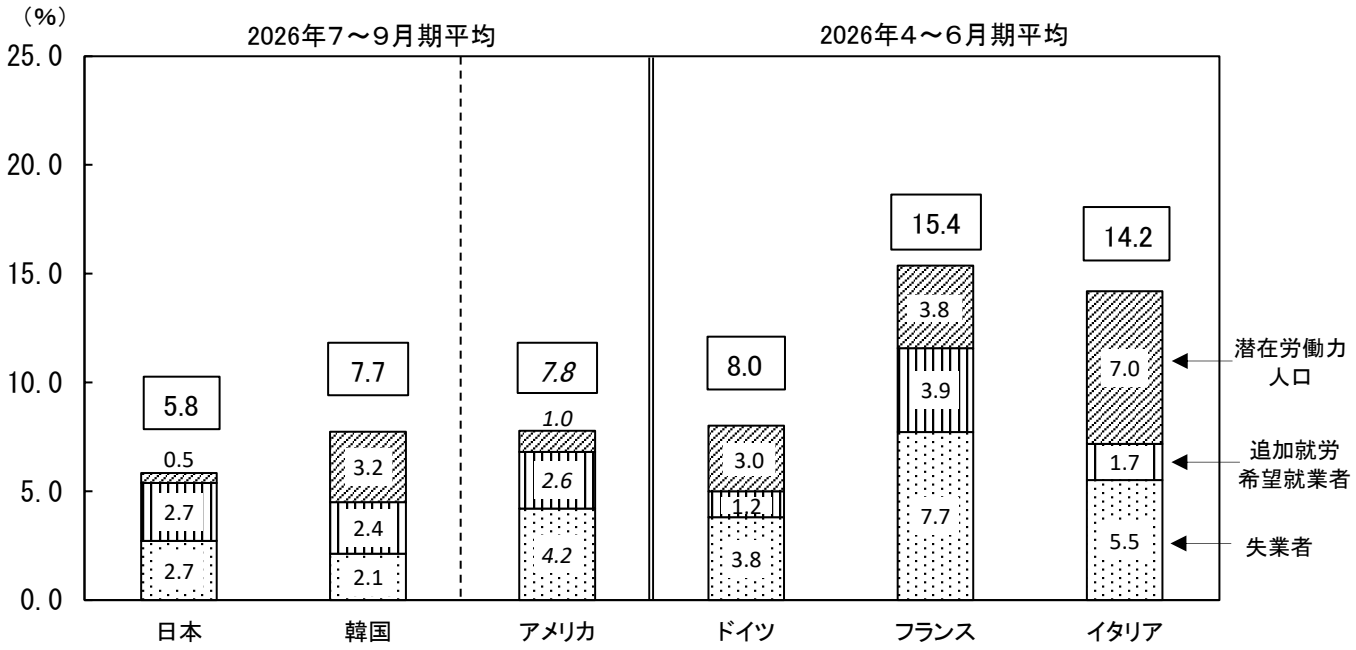
（参考）未活用労働指標（四半期）の国際比較

表13　主要国の未活用労働指標

（%）

	2026年７～９月期平均			2026年４～６月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標１（LU１）	2.7	2.2	4.2	3.9	8.0	5.9
未活用労働指標２（LU２）	5.4	4.6	*6.9*	5.2	12.0	7.7
未活用労働指標３（LU３）	3.2	5.4	*5.2*	6.8	11.5	12.5
未活用労働指標４（LU４）	5.8	7.7	*7.8*	8.0	15.4	14.2

図７　主要国の未活用労働指標４（LU４）の内訳



注）１．未活用労働指標４（LU４）の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

２．韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を３か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。

３．未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

・年齢

日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値

・集計対象

日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口

・日本の未活用労働との違い

ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去１か月に求職活動をしており、すぐではないが２週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標２※を作成している。
※「未活用労働補助指標２」＝（失業者＋拡張求職者）÷（労働力人口＋拡張求職者）×100

アメリカ：未活用労働指標２（LU２）～未活用労働指標４（LU４）は、国際労働機関（ILO）の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
LU２：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標
LU３：アメリカ労働統計局が公表しているU５（LU３における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去１年間に求職活動を行ったことがあるが、過去４週間以内に仕事を探さなかった者（縁辺労働者）」に置き換えた指標）
LU４：アメリカ労働統計局が公表しているU６（LU４における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標）

詳細は、「労働力調査の解説」第８章を参照

出典）韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics

統計表

総括表　就業状態別15歳以上人口、就業者数、失業者数、非労働力人口、未活用労働 11
追加参考表 12

※以下の統計表については、本資料上への掲載はなく、e-Stat（Web）にのみ掲載している。
（掲載先ＵＲＬ：https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001226532）

第１－１表　雇用形態別役員を除く雇用者数
第１－２表　年齢階級別転職者数及び転職者比率
第１－３表　現職の雇用形態についた主な理由別非正規の職員・従業員数
第１－４表　年齢階級、現職の雇用形態についた主な理由別非正規の職員・従業員数
第２－１表　失業期間別失業者数
第２－２表　年齢階級別失業期間が１年以上の失業者数
第２－３表　仕事につけない理由別失業者数
第２－４表　前職の離職理由別離職した失業者数
第２－５表　前職の雇用形態別過去１年間に離職した失業者数
第３－１表　就業希望の有無、年齢階級別非労働力人口
第３－２表　非求職理由別就業希望の非労働力人口
第４－１表　未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口
第４－２表　年齢階級、未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口
第４－３表　年齢階級別未活用労働指標

○労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本資料は、［　　］部分の結果を収録している。

≪基本集計≫・・・基礎調査票から集計される事項について公表
［主な集計事項］　労働力人口、就業者数・雇用者数(産業別・雇用形態別など)、就業時間、完全失業者数（求職理由別など)、完全失業率、 非労働力人口など

≪詳細集計≫・・・主として特定調査票から集計される事項について公表
［主な集計事項］　非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由、転職等希望の有無、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約４分の１の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

－ 利用上の注意 －

1　統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2　増減数は、表章単位の数値から算出している。
　なお、統計表中の「＊」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
3　統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの、「－」は該当数値のないことを示す。

総 括 表　　就業状態別15歳以上人口、就業者数、失業者数、非労働力人口、未活用労働

2026年7～9月期平均　　（万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10935	−17	5282	−7	5653	−10
〔就業状態〕						
労働力人口	7049	12	3803	−7	3247	20
就業者	6857	16	3695	−5	3162	21
自営業主	492	−19	350	−17	143	−1
家族従業者	109	−10	24	−1	85	−9
雇用者	6229	46	3306	14	2923	33
うち 役員を除く雇用者	5879	47	3049	18	2831	30
失業者	192	−4	107	−3	85	−1
うち 完全失業者	175	−3	102	0	74	−2
非労働力人口	3886	−29	1480	1	2406	−30
〔役員を除く雇用者〕						
・雇用形態別						
正規の職員・従業員	3744	22	2361	5	1383	16
非正規の職員・従業員	2136	26	688	12	1448	14
パート・アルバイト	1513	13	371	2	1142	11
パート	1030	9	134	1	896	8
アルバイト	483	4	237	1	246	3
労働者派遣事業所の派遣社員	155	3	58	−1	98	4
契約社員	278	3	149	7	129	−4
嘱託	105	0	70	0	35	0
その他	84	6	40	3	44	2
〔失業者〕						
・失業期間別						
３か月未満	71	−9	34	−7	37	−2
３か月以上	120	8	73	5	47	3
３～６か月未満	36	−4	18	−4	18	0
６か月～１年未満	24	−1	14	1	11	−1
１年以上	59	11	41	9	18	3
・仕事につけない理由別						
賃金・給料が希望とあわない	11	−2	7	−1	4	−1
勤務時間・休日などが希望とあわない	25	−2	8	−1	16	−2
求人の年齢と自分の年齢とがあわない	21	3	14	3	7	−1
自分の技術や技能が求人要件に満たない	12	1	5	0	7	1
希望する種類・内容の仕事がない	57	−5	32	−4	24	−2
条件にこだわらないが仕事がない	8	−2	6	−1	2	0
その他	57	6	34	3	23	4
〔非労働力人口〕						
就業希望者	206	−3	69	−2	137	−1
うち 適当な仕事がありそうにない	65	−6	23	−4	41	−3
就業内定者	74	10	33	−1	40	11
就業非希望者	3601	−28	1375	6	2226	−34
〔未活用労働〕						
15歳以上人口（再掲）	10935	−17	5282	−7	5653	−10
労働力人口（再掲）	7049	12	3803	−7	3247	20
就業者（再掲）	6857	16	3695	−5	3162	21
うち 追加就労希望就業者	189	−8	67	−2	122	−6
失業者（再掲）	192	−4	107	−3	85	−1
うち 完全失業者（再掲）	175	−3	102	0	74	−2
うち 非自発的失業者	47	−1	28	−3	19	2
非労働力人口（再掲）	3886	−29	1480	1	2406	−30
うち 潜在労働力人口	32	−1	11	−5	21	4
拡張求職者	5	−1	1	−1	4	0
就業可能非求職者	27	0	11	−4	17	5
未活用労働指標１（%、ポイント）	2.7	−0.1	2.8	−0.1	2.6	−0.1
未活用労働指標２（%、ポイント）	5.4	−0.2	4.6	−0.1	6.4	−0.2
未活用労働指標３（%、ポイント）	3.2	0.0	3.1	−0.2	3.2	0.0
未活用労働指標４（%、ポイント）	5.8	−0.2	4.9	−0.2	7.0	−0.1
未活用労働補助指標１（%、ポイント）	0.7	0.0	0.7	−0.1	0.6	0.1
未活用労働補助指標２（%、ポイント）	2.8	−0.1	2.8	−0.1	2.7	−0.1

注）１．「未活用労働補助指標１」（%）＝非自発的失業者数÷労働力人口×100
　　２．「未活用労働補助指標２」（%）＝（失業者数＋拡張求職者数）÷（労働力人口＋拡張求職者数）×100

追加参考表

転職者注）1及び転職等希望者注）2の推移

（万人）

		実数				対前年同期増減			
		転職者	転職等希望者	求職者	非求職者	転職者	転職等希望者	求職者	非求職者
男女計	2021年 7～ 9月	287	890	313	577	▲ 40	51	49	2
	10～12月	311	912	311	601	▲ 5	11	13	▲ 2
	2022年 1～ 3月	262	979	355	624	▲ 17	82	39	44
	4～ 6月	314	944	338	606	30	55	35	19
	7～ 9月	313	957	323	635	26	67	10	58
	10～12月	322	993	347	646	11	81	36	45
	2023年 1～ 3月	296	997	365	632	34	18	10	8
	4～ 6月	340	979	323	656	26	35	▲ 15	50
	7～ 9月	325	1035	355	680	12	78	32	45
	10～12月	350	1017	358	660	28	24	11	14
	2024年 1～ 3月	305	1020	359	661	9	23	▲ 6	29
	4～ 6月	326	995	354	642	▲ 14	16	31	▲ 14
	7～ 9月	346	1001	319	682	21	▲ 34	▲ 36	2
	10～12月	347	985	346	639	▲ 3	▲ 32	▲ 12	▲ 21
	2025年 1～ 3月	328	1029	376	652	23	9	17	▲ 9
	4～ 6月	325	1000	354	646	▲ 1	5	0	4
	7～ 9月	331	1019	346	674	▲ 15	18	27	▲ 8
	10～12月	337	1045	365	680	▲ 10	60	19	41
	2026年 1～ 3月	312	1017	372	644	▲ 16	▲ 12	▲ 4	▲ 8
	4～ 6月	325	969	351	618	0	▲ 31	▲ 3	▲ 28
	7～ 9月	339	984	350	634	8	▲ 35	4	▲ 40
男	2021年 7～ 9月	129	449	159	290	▲ 21	19	24	▲ 5
	10～12月	146	449	150	299	0	8	4	4
	2022年 1～ 3月	117	500	179	321	▲ 14	40	23	17
	4～ 6月	142	490	171	318	15	41	20	19
	7～ 9月	148	495	165	330	19	46	6	40
	10～12月	150	504	168	337	4	55	18	38
	2023年 1～ 3月	135	506	178	328	18	6	▲ 1	7
	4～ 6月	161	496	156	340	19	6	▲ 15	22
	7～ 9月	148	527	181	347	0	32	16	17
	10～12月	159	515	179	336	9	11	11	▲ 1
	2024年 1～ 3月	147	516	175	341	12	10	▲ 3	13
	4～ 6月	151	497	178	319	▲ 10	1	22	▲ 21
	7～ 9月	161	496	159	336	13	▲ 31	▲ 22	▲ 11
	10～12月	158	495	170	325	▲ 1	▲ 20	▲ 9	▲ 11
	2025年 1～ 3月	157	516	190	326	10	0	15	▲ 15
	4～ 6月	152	497	172	325	1	0	▲ 6	6
	7～ 9月	158	507	168	340	▲ 3	11	9	4
	10～12月	157	537	185	352	▲ 1	42	15	27
	2026年 1～ 3月	140	515	180	335	▲ 17	▲ 1	▲ 10	9
	4～ 6月	146	491	183	308	▲ 6	▲ 6	11	▲ 17
	7～ 9月	166	488	170	318	8	▲ 19	2	▲ 22
女	2021年 7～ 9月	158	442	154	287	▲ 18	33	25	7
	10～12月	165	463	161	302	▲ 4	4	10	▲ 6
	2022年 1～ 3月	146	479	176	303	▲ 2	42	15	27
	4～ 6月	172	455	167	288	15	15	15	0
	7～ 9月	165	462	158	305	7	20	4	18
	10～12月	171	489	180	309	6	26	19	7
	2023年 1～ 3月	161	490	187	303	15	11	11	0
	4～ 6月	179	483	166	316	7	28	▲ 1	28
	7～ 9月	178	508	174	334	13	46	16	29
	10～12月	192	502	179	323	21	13	▲ 1	14
	2024年 1～ 3月	158	504	183	320	▲ 3	14	▲ 4	17
	4～ 6月	175	499	175	323	▲ 4	16	9	7
	7～ 9月	185	505	159	346	7	▲ 3	▲ 15	12
	10～12月	189	490	176	314	▲ 3	▲ 12	▲ 3	▲ 9
	2025年 1～ 3月	171	512	186	326	13	8	3	6
	4～ 6月	173	503	182	321	▲ 2	4	7	▲ 2
	7～ 9月	173	512	178	334	▲ 12	7	19	▲ 12
	10～12月	179	508	180	328	▲ 10	18	4	14
	2026年 1～ 3月	172	501	192	309	1	▲ 11	6	▲ 17
	4～ 6月	179	478	168	310	6	▲ 25	▲ 14	▲ 11
	7～ 9月	172	496	180	316	▲ 1	▲ 16	2	▲ 18

注）1．「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去１年間に離職を経験した者

2．「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

〔労働力調査　2026年公表予定日〕

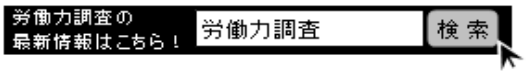
基本集計		詳細集計	
調査月	公表予定日	調査月	公表予定日
2025年12月分、 10～12月期平均(*) 及び2025年平均(*)	2026年１月30日（金）	2025年10～12月期平均 及び2025年平均	2026年２月13日（金）
2026年１月分(**)	３月３日（火）		
２月分	３月31日（火）		
３月分、 １～３月期平均(*) 及び2025年度平均	４月28日（火）	2026年１～３月期平均	５月15日（金）
４月分(**)	５月29日（金）		
５月分	６月30日（火）		
６月分及び ４～６月期平均(*)	７月31日（金）	４～６月期平均	８月10日（月）
７月分(**)	８月28日（金）		
８月分	10月２日（金）		
９月分及び ７～９月期平均(*)	10月30日（金）	７～９月期平均	11月10日（火）
10月分(**)	12月１日（火）		
11月分	12月25日（金）		
12月分、 10～12月期平均(*) 及び2026年平均(*)	2027年１月29日（金）	10～12月期平均 及び2026年平均	2027年２月12日（金）
2027年１月分(**)	３月２日（火）		
２月分	３月30日（火）		

注１）基本集計は各日８時30分、詳細集計は各日14時に公表
注２）(*)の結果公表時には地域別結果、(**)の結果公表時には都道府県別結果（モデル推計値）も同時公表

＜労働力調査の集計区分＞
基本集計・・・・・基礎調査票から集計される事項について公表
詳細集計・・・・・主として特定調査票から集計される事項について公表
※調査票については、以下のＵＲＬを参照してください。
https://www.stat.go.jp/data/roudou/8.html

＜内容に関する問合せ先＞

総務省統計局
総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標係
電　話　０３（５２７３）１１６２



ホームページＵＲＬ
https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html
最新の主な結果ＵＲＬ
https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html
政府統計の総合窓口（e-Stat）
https://www.e-stat.go.jp/

＊結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
https://www.stat.go.jp/

＊労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。
https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html

Website（in English）
https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.html
Latest results（in English）
https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/result.html
Portal Site of Official Statistics of Japan（in English）
https://www.e-stat.go.jp/en/

＊統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。